

流通業務の総合化及び効率化の 促進に関する法律・基本方針

中小企業者が他の事業者との連携又は事業の共同化により
実施する流通業務総合効率化事業に関する事項
(資料編)

平成17年10月11日

中 小 企 業 庁

1. 物流事業者の大半を占める中小企業

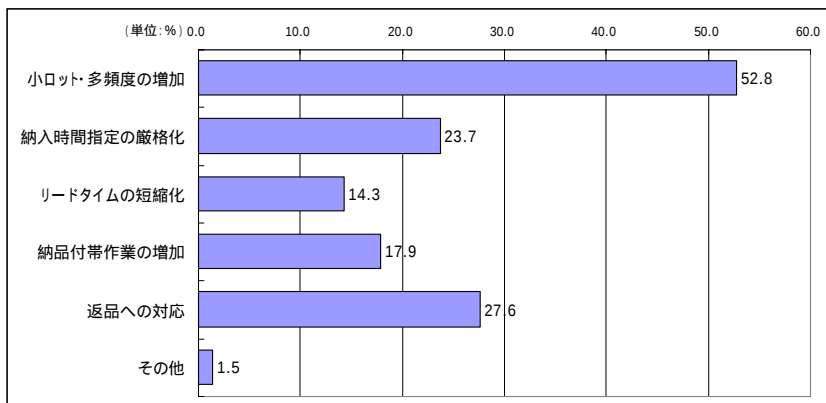
(注:下線部分が中小企業)

企業産業分類及び資本金階級		総 数	
		企 業 数	構成率(%)
I 運輸業(道路旅客運送業を除く)	～ 1,000万円未満	39,375	100.0%
	1,000万～ 1億円未満	12,441	31.6%
	1～ 3億円未満	25,608	65.0%
	3億円以上	675	1.7%
		651	1.7%
J 卸売・小売業(うち卸売業)	～ 1,000万円未満	183,833	100.0%
	1,000万～ 1億円未満	61,325	33.4%
	1～ 3億円未満	117,888	64.1%
	3億円以上	2,494	1.4%
		2,126	1.2%

■企業産業分類、資本金階級別企業数及び - 全国(平成16年)
資料:総務省「平成16年事業所・企業統計調査」

2. 物流サービスの高度化

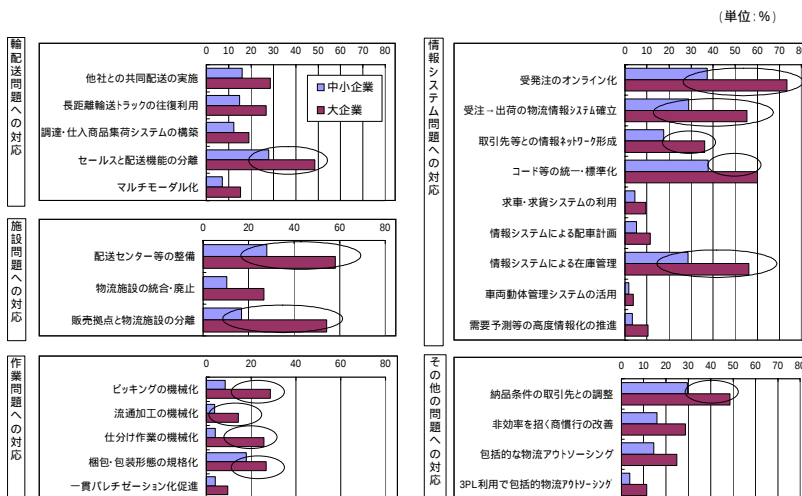
多頻度小口配送や時間指定納品などの取引条件の高度化が
中小企業にとって深刻な課題となっている



■ 納品条件に関する問題 N = 413、業種：製造、卸、小売業
資料：中小企業庁「流通業務効率化をめぐる環境変化に関する調査報告書」（平成14年3月）

3. 物流環境の変化への取り組み

中小企業における物流対策は、大企業と比べて低水準



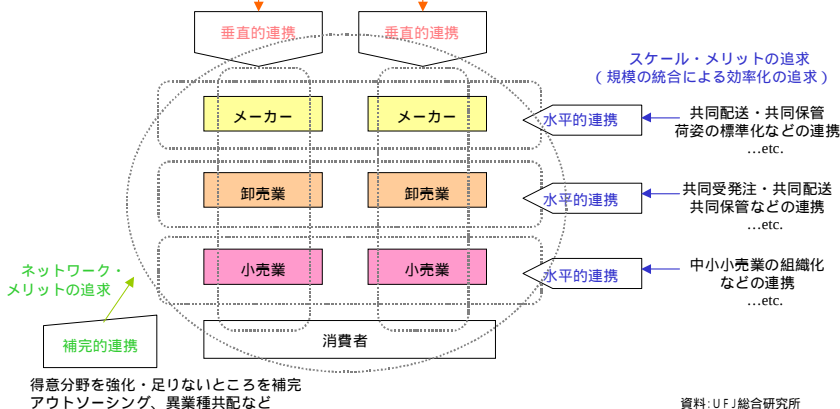
■ 物流システム改善の方策として「現在実施している」と回答のあったもの (N=430)
資料：中小企業庁「流通業務効率化をめぐる環境変化に関する調査報告書」（平成14年3月）

4. 中小企業者の流通分野における連携の類型

近年の中小企業の流通分野では、同業種同士、取引先と、アウトソーシングの活用など、様々な連携が行われつつある

S C M（商品情報、発注情報、在庫情報、配送情報などの各種情報の共有化、預かり在庫、V M I・・・）、一括物流、リテールサポートの提供などの連携 ...etc.

スコープ・メリットの追求
（範囲の統合による効率化の追求）



〔目的別に様々な連携形態が存在している。〕

（荷主による効率化目的別の連携実態）

	現状の物流連携の相手（複数回答）							(%)
	仕入先企業	販売先企業	同業界の 荷主企業	親会社・ 子会社	近隣・同一 地域の荷主 企業	物流事業者	その他	
近距離の集配	11.0	22.2	29.6	22.2	7.4	33.3	3.7	
長距離の輸配送	25.0	12.5	25.0	18.8	6.3	37.5	6.3	
調達・仕入商品集荷	40.0	10.0	20.0	20.0	10.0	20.0	10.0	
トラック帰り便相互利用	31.6	10.5	10.5	15.8	5.3	57.9	10.5	
拠点・施設の共同利用	31.3	12.5	18.8	18.8	0.0	37.5	0.0	
在庫の共有化	36.4	0.0	18.2	27.3	9.1	18.2	0.0	
在庫情報の開示	44.4	11.1	22.2	33.3	0.0	0.0	0.0	
納入頻度の相互調整	40.0	40.0	10.0	10.0	0.0	20.0	0.0	
納入ロットの相互調整	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
納入リードタイムの相互調整	23.1	23.1	15.4	23.1	0.0	23.1	0.0	
情報システムの共同構築	20.0	10.0	40.0	30.0	0.0	0.0	0.0	
コード・伝票の統一	20.0	33.3	20.0	26.7	0.0	6.7	0.0	
荷姿・パレット標準・共通化	25.0	16.7	33.3	16.7	0.0	25.0	0.0	

注) 色が濃いほど取り組みが1番多い相手
色が薄いほど2番目に多い相手

	今後望ましい物流連携の相手（複数回答）							(%)
	仕入先企業	販売先企業	同業界の 荷主企業	親会社・ 子会社	近隣・同一 地域の荷主 企業	物流事業者	その他	
近距離の集配	14.3	0.0	42.9	21.4	14.3	35.7	0.0	
長距離の輸配送	20.0	6.7	26.7	33.3	0.0	33.3	0.0	
調達・仕入商品集荷	11.1	11.1	0.0	55.6	11.1	33.3	0.0	
トラック帰り便相互利用	27.3	9.1	27.3	27.3	9.1	45.5	9.1	
拠点・施設の共同利用	0.0	0.0	40.0	30.0	0.0	30.0	10.0	
在庫の共有化	28.6	14.3	28.6	28.6	0.0	0.0	14.3	
在庫情報の開示	37.5	25.0	12.5	62.5	0.0	0.0	0.0	
納入頻度の相互調整	50.0	50.0	0.0	12.5	0.0	37.5	0.0	
納入ロットの相互調整	50.0	66.7	16.7	16.7	0.0	33.3	0.0	
納入リードタイムの相互調整	42.9	42.9	28.6	14.3	0.0	28.6	0.0	
情報システムの共同構築	0.0	9.1	27.3	36.4	0.0	18.2	9.1	
コード・伝票の統一	0.0	44.4	11.1	22.2	0.0	11.1	11.1	
荷姿・パレット標準・共通化	16.7	16.7	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	

資料：中小企業庁「流通業務効率化をめぐる環境変化に関する調査報告書（平成14年3月）」

5. 中小企業者の取り組み (中小企業流通業務効率化促進法の実績)

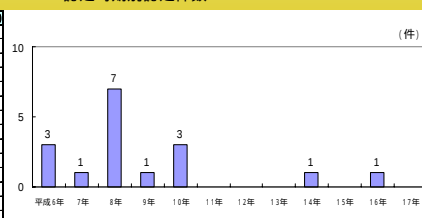
(1) 中小企業流通業務効率化促進法 (中小物流法)の認定状況

- ・中小物流法の認定を受けた組合は17件(構成組合員企業数901社)。
- ・そのうち2件が活動を中止しており、現在稼働中の組合は15件
- ・内訳を地域別に見ると北海道(3)、東北(5)、関東(4)、中部(2)、関西(1)、中国(1)、九州(1)となっている。

中小物流法認定組合

番号	名 称	県 名	認定日	認定時組合員数(うち中小企業数)
1	(国)土通総合流通センター	(茨城県)	平成6年1月31日	33社(28社)
2	(国)ニイモ物流センター	(北海道)	平成6年3月28日	23社(23社)
3	(国)八戸総合卸センター	(青森県)	平成6年4月28日	65社(40社)
4	(国)広島県家賃物流センター	(広島県)	平成7年11月14日	2社(2社)
5	アイシツ(協)	(埼玉県)	平成8年1月26日	2社(2社)
6	(国)熊谷流通センター	(埼玉県)	平成8年3月5日	72社(57社)
7	(国)テクノポート総合物流	(栃木県)	平成8年3月8日	105社(74社)
8	(国)小糸製作所協力会	(静岡県)	平成8年5月17日	82社(70社)
9	(国)曹達総合卸センター	(曹達県)	平成8年8月28日	139社(91社)
10	(国)福岡卸センター	(秋手県)	平成8年9月19日	123社(95社)
11	(国)西日本物流流通システム	(福岡県)	平成8年10月16日	9社(7社)
12	(国)デリバリーセンター	(北海道)	平成9年5月28日	134社(133社)
13	エフイー・エス(協)	(茨城県)	平成10年3月26日	72社(72社)
14	(国)都府文紙事務機器卸商(協)	(京都府)	平成10年6月12日	31社(31社)
15	(国)ディアンドディロジテム	(北海道)	平成10年7月21日	9社(9社)
16	(国)東トウエンティワン流通事業同組合	(群馬県)	平成14年10月22日	12社(12社)
17	(国)エリア中京	(愛知県)	平成16年1月23日	9社(9社)

認定時期別認定件数



(2) 共同物流の実態

センター利用に関する共同化が中心

- ・施設を中心とした物流共同化はほぼ全ての組合で実施されている。

共同配送

- ・施設を特定業界への一括納品拠点として位置づけている組合や特化した製品を扱っている組合では、共同配送により大きな成果をあげているところもある。
- ・こうした組合では参加企業に運送業を取り込んでいる場合が多い。

共同化のツールとなる情報システム

- ・こうした物流共同化を支援する情報システムの利用は大半の組合で行われている。
- ・具体的には、受発注システム、伝票発行、在庫管理、入出荷管理、配車管理システムなどが共同で利用されている。

(3) 共同物流の効果

サービス面の効果

- 高度サービスの提供を実現
 - ・共同物流に取り組む組合は、物量を確保し、情報システムを活用することで、多頻度小口納品や定時納品などの高度なサービスを顧客に提供することが可能となっている。顧客からの配送確認への迅速対応も可能となっている例もある。
 - ・このような組合では、顧客からの信頼も厚い。
 - ・なお、質の高い保管施設が整備されたことにより、品質管理が向上したことも指摘されている。
- 物流の管理レベルが向上
 - ・情報処理システムを活用しているところは、正確な在庫管理を実現しており、誤納率、欠品率などの物流管理指標の改善を実感している。
 - ・また、配車管理システムを共同で運営する組合では、利用車両台数の削減や、運賃(委託料)の削減など、目に見える効果に手応えを感じている。

コスト面の効果

- 共同物流により10～50%のコスト減
 - ・共同事業の内容を見ると、組合によって取り組みの程度にばらつきがあるが、コスト削減効果の算出が可能であった6件の状況を見ると、共同物流による輸送費の削減、施設の共同利用等により、概ね10%、一部の組合では50%もコスト削減を果たしているとされる。
 - ・前述のサービスの向上によるコストアップ要因を、共同化することで緩和している。
- イニシャルコストの削減
 - ・設備、機器を共同で整備する上では、高度化融資制度を活用することが可能となることからランニングコストが低減している。

コスト面の効果 < 続き >

- センター運営に係るコスト減

- ・ センター利用におけるコスト削減の具体例として、以下の項目がある。

(保管費)

- ・ 施設の共同利用により保管費の削減を実現している。営業倉庫を利用した場合の50%以下になっているという企業もある。

(在庫コスト)

- ・ 在庫管理システムを導入することで、手持在庫が削減され、在庫コスト減を実現している。手持在庫が37%に減少したという例がある。

(人件費)

- ・ 物流業務の集約や物流管理レベルの向上により、作業員の適性採用、適正配置が実現されている。

- ・ 在庫管理システムの導入により、棚卸し作業が不要になったという例や、作業が標準化されたことでスタッフの確保が容易になったというケースがある。

コスト面の効果 < 続き >

- 輸送コスト減

- ・ 共同配送に取り組んでいる組合は、積載率の向上や保有車両台数の削減、これに伴う人件費の削減など、目に見える形でコスト削減を果たしており、共同配送によるコスト削減効果は大きい。

- ・ 車両台数が71台→41台に減ったケースや、情報システム化による配車管理の効率化で宅配業者への委託費の10%減、車両台数の10%削減を実現している例がある。

- ・ また、車両の動態管理による燃費向上、納入車両の渋滞緩和によるドライバーの配送効率の向上などの例もある。

環境面の効果

- 環境負荷低減効果は20～70%
 ・今回、環境負荷低減効果(CO2排出量削減効果)の算出が可能であった6件の状況を見ると、物流共同化により車両の大型化や積載率が向上したため、概ね20%かた70%のCO2の排出が抑制されていると試算される。
- 共同配送が環境負荷低減に貢献
 ・こうした環境負荷低減効果は輸送効率に影響されるところが大きく、共同配送が本格的に稼働しているところほど環境負荷低減効果が大きい。

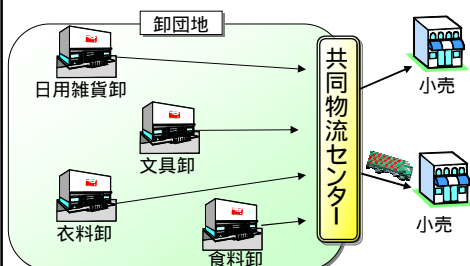
<取り組み事例>

(1) 卸団地における共同物流センターの設置

- 取引先の多品種少量、高頻度納品の要請に対応
- 混載による共同配送の実施で効率性が向上

参加企業数: 66社
 投資規模: 6.1億(うち高度化融資4.8億)
 施設の立地: 卸団地の敷地内及びその近傍

共同物流によるコスト削減効果(試算)
 年間物流コスト削減額: 25,920万円
 年間物流コスト削減率: 51.4%

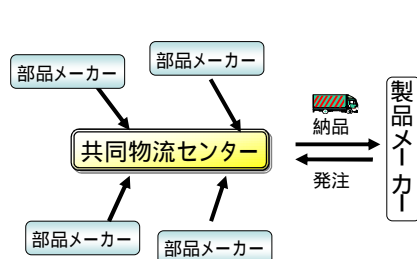


(2) 部品メーカー組合による共同物流センターの設置

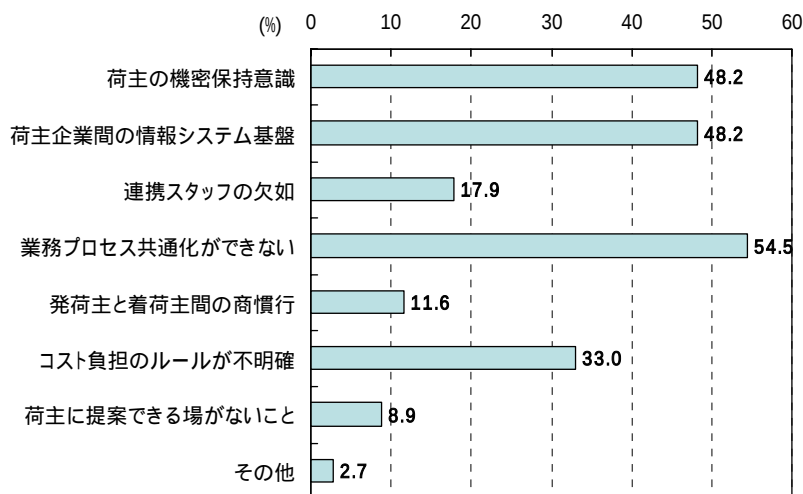
- 製品メーカーからのジャストインタイム等高度な納品要請に対応
- 配送部門の共同化による固定経費削減

参加企業数: 79社
 投資規模: 5億(うち高度化融資3.9億)
 施設の立地: 製品メーカーの近傍

共同物流によるコスト削減効果(試算)
 年間物流コスト削減額: 24,534万円
 年間物流コスト削減率: 28.3%



6. 中小企業が共同事業を行う場合の問題点



資料：中小企業庁「流通業務効率化を巡る環境変化に関する調査」平成14年3月